

政治的有効性感覚と組織参加の世代差
Does Different Types of Associational Participation Affect Political Efficacy
among Generations?

新名 正弥

(桜美林大学 老年学総合研究所)

杉澤 秀博

(桜美林大学大学院 老年学研究科)

杉原 陽子

(首都大学東京 都市環境科学研究科)

原田 謙

(実践女子大学 人間社会学部)

柳沢志津子

(徳島大学大学院 医歯薬学研究部)

要旨

本研究は、関東近郊 30 自治体の 25 歳以上の男女 4,676 人を対象として、加盟動機（自発／義務）と活動指向性（自己／公共）の 2 軸で分類した 4 群の組織参加類型が政治的有効性感覚（PE）に及ぼす影響を、若年（25-40 歳）、壮年（41-64 歳）、老年（65 歳以上）の世代毎に検討した。その結果、PE は壮年及び老年世代で高く、若年世代で低かった。組織参加は、若年世代が少なく世代差が確認された。組織参加類型の PE への影響については、老年世代では趣味活動のような「自発／自己」型組織が、壮年世代では NPO 活動等の「自発／公共」型組織が PE を高めていた。一方、若年世代では、組織参加と PE の関連は見られなかった。以上の結果から、PE の水準が低く、組織参加が少ない若年世代の参加機会の確保という課題が明らかになった。その上で、老年世代で PE との関連が強かった「自発／自己」型組織参加が、若年世代を他の世代と結びつける「結節点」として機能する可能性が示唆された。

キーワード：政治的有効性感覚，組織参加，社会関係資本，世代，格差

1. 緒言

近年，我が国を含む先進各国では，社会保障費用抑制を目的とした制度改革を加速させている。制度改革の争点の一つとして，世代間会計論¹⁾にみるような社会関係費の世代間負担の不

均衡が議論されており、社会保障制度維持の根拠であった世代間連帯や世代間扶養のあり方自体を政治争点化する傾向が見られる²⁾³⁾⁴⁾。

確かに、我が国の社会・経済を取り巻く環境の変化によって、世代を巡る状況はこの20年で大きく変化している。まず、就職状況や雇用慣行の急激な変化によって、雇用環境が大きく変化した。特に、1970年以前と以降に生まれた世代では、最も重要である初職や所得水準が大きく異なっていると言われる。世代間の差異を具体的に述べると、「団塊」や「バブル」世代を含む1970年以前に生まれた世代は、多少の景気変動があったものの、全体として我が国の高度経済成長期に稼働を開始している。一方、1970年以降に生まれた世代は、1990年代の平成不況や2008年の「リーマンショック」などの激しい景気後退局面から直接的に影響を受けた世代である。特に、「失われた20年」とも揶揄される低経済成長時代に就職適齢期を迎えた「ロスジェネレーション」と言われる集団を含む1970年以降に生まれた世代は、就職氷河期や非正規雇用の拡大といった雇用慣行・制度の大転換を経験している⁵⁾。また、平成不況以後は、40代、50代といったベテランの稼働世代においても、雇用調整などを通じて生活困難が生じていたことが指摘されている⁶⁾。

我が国の社会保障制度は世代間扶養をその根幹としている。それ故、持続的な社会保障制度を構築するには世代間の意見を応分に反映した合意形成による社会連帯が不可欠である。殊に、投票行動などに代表される政治参加は、そのような政治的な意思決定を民主的に進めるための行動形態を表す概念として重要である⁷⁾。一般に政治参加を促進する要因としては、個人要因として年齢、性や社会経済的地位であるとされる。高齢者は若い世代に比して特定の支持政党があることが多く、特に保守政党支持が増えると伝統的に考えられてきた⁸⁾。一方、政治参加には文化的な差異も指摘されている。我が国の有権者の特徴として、政治的知識を持ちながらも直接には、政治的な行動を起こさない傾向がみられるなど、個人の政治に対する効力感または無力感、政治参加のあり方を規定していると考えられる。特に政治の時代と呼ばれた1960年代から70年代にあって、我が国の高齢者は他の世代に比べて「伝統的無関心」が支配的であり、規範意識から投票率が高くなっている可能性が指摘されてきた⁹⁾。近年の傾向としては、政治的無関心はむしろ若い世代で拡大しており、投票率は老年世代で相対的に高く、若い世代で低くなっているなど、老年世代であることが政治参加活動を規定する要因として指摘されている^{10) 11)}。高齢者が若い世代よりも投票率も高い状況を考慮すると、政治参加の世代間格差が進行していると捉えることができる。第43回参議院選挙（2016年7月）から選挙権年齢が18歳に拡大されたことは記憶に新しいが、世代間で政治参加の機会が異なることは、公平な政治的合意形成という点で問題を孕む。このように、経済状況や雇用慣行の影響が世代によって異なり、世代によって政治参加の状況が異なる中で、社会連帯の在り方について如何に公平な合意形成が可能となるのか。

そこで、政治参加を促進する要因を考えてみたい。政治参加を媒介する概念として政治的有効性感覚（political efficacy）がある。政治的有効性感覚は、「個人の政治的行為が政治過程に影響を与える、もしくは与える可能性があるという感情」、「個人の市民としての義務を遂行す

ることが価値をもつという感情」と定義される^{12) 13)}。これまで政治的有効性感覚と政治参加の間には正の相関関係があること、その規定要因として学歴や職業などの社会経済的地位、性別、社会的ネットワークや組織参加があげられており、それらの効果は各国独特の背景や文脈が影響することが指摘されている^{14) 15) 16)}。我が国の最近の研究では、高齢者の政治的有効性感覚は若い世代よりも高く、中年世代と同程度であること、男性、高学歴者で高いことが示されている¹⁰⁾。

一方、政治参加の外生的要因としては、資源動員論や市民社会論が想定するように、有力な利益団体、労働組合や社会運動など、組織的行動への参加が重要な政治参加の経路として知られている^{17) 18)}。近年注目されている社会関係資本論では、信頼・規範・ネットワーク形成が組織や地域の凝集性によって促進されると考える。つまり、社会関係資本の形成過程において、多様な組織を通じてこのような過程が繰り返されることが参加型民主主義の発展に不可欠であり、それはまさに政治的な効力感の醸成と一種の合意形成過程とみることができる。この立場からは、スポーツや趣味活動といった必ずしも政治的な結社とはいえない組織への参加が、政治的有効性感覚を向上させる可能性が指摘されている¹⁹⁾⁻²³⁾。

しかし、加入もしくは活動に参加している組織の質が社会関係資本に影響を及ぼし、政治参加に影響を与えることが報告されているが²⁴⁾、如何なる組織の質的側面が政治的な効力感の醸成に影響を及ぼすのかについては実証的に検証する必要がある。更に、加盟組織の質的な違いと政治における効力感の世代差については十分明らかにされているとは言えない。特に、高齢期には時間的展望の狭まりから、これまでの人間関係からあえて関係性を縮小させ、自らの関心領域に特化するような関係性を構築するとする社会情緒的選択理論があるが、米国の研究では、高齢者はボランティアなどの活動についても自らが希望した活動に絞り込んでいくことが示されている^{25) 26)}。また、この20年の経済変動がもたらした社会環境の変化は、若い世代の行動に大きく影響を与えていると言われる。大規模な経済変動のようなイベントによる影響を、世代毎に組織参加形態や政治的効力感の観点から検証することは、社会連帯維持に必要な合意形成の在り方を考える上で重要だと考えられる。

以上の問題意識から、本研究では、政治的有効性感覚と関連がある組織要件とは何かについて、1970年以降に誕生した若年世代、それ以前の壮年世代、そして、老年世代における政治的有効性感覚が、参加する組織の質的な側面によってどのように異なるかを分析する。

2. 方法

1) 分析データ

本研究のデータは、桜美林大学・加齢発達研究所が実施した「地域活動と健康に関する調査」から得た。調査対象地は、市町村コードを用いて、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県内の30自治体を系統抽出した。調査対象者は、住民基本台帳を用いて、各自治体から25歳以上の男女400人（計12,000人）を二段無作為抽出した。本調査は、2010年11月に郵送調査法（郵送配

布・郵送回収・自記式法)によって実施した。未回収者に対して、督促はがきの発送を一回、さらに調査票の再送も一回行った。有効回収数は4,676(有効回収率39.0%)であった。なお、本研究では後に詳述するように、年齢を25-40歳、41歳-64歳、65歳以上に区分して用いた。各年齢階層の回収率は、25-40歳が28.3%、41歳-64歳では40.4%、65歳以上が47.9%であり、25-40歳の回収率が他の世代と比べて低かった。

2) 測定項目

(1) 政治的有効性感覚

測定尺度については、日本版総合的社会調査(JGSS)で用いられている政治的有効性感覚4項目版を用いた(表1)²⁵⁾²⁶⁾。政治的有効性感覚尺度は、「自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない」、「選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」、「政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない」、「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」の4項目から構成される。測定した4項目を用いた因子分析では一因子のみが抽出され、Cronbachの α 係数は.62であった(表1)。そこで、各項目について、「そう思う」に0点、「どちらかといえばそう思う」に1点、「どちらかといえばそう思わない」に2点、「そう思わない」に3点を配点し、4項目を単純加算した得点を分析に用いた。つまり得点が高い者ほど有効性感覚が高いことを示す。以後、本論では、この可算得点を、政治的有効性感覚得点と呼ぶ。

表1. 政治的有効性感覚各項目の回答分布(%)及び因子分析の結果

	そう思う	どちらか といえば そう 思う	どちらか といえば そう 思わない	そう 思わない	不明・ 無回答	因子 負荷量
自分のようなふつうの市民には、政府のすることに対して、それを左右する力はない	31.5	36.4	16.5	12.2	3.3	.683
選挙では大勢の人々が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない	17.8	38.1	23.2	16.9	4.0	.689
政治や政府は複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できない	4.2	11.8	20.6	59.1	4.3	.452
国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる	37.6	38.9	14.0	6.4	3.2	.338
固有値						1.261
寄与率(%)						31.53

注) 因子分析は主因子法、欠測値(不明、無回答)はリストワイズで削除、n=4,370

(2) 組織参加

これまで、組織や結社など集団への参加は、組織参加、集団参加、社会参加、市民的社会参画 (civic engagement) と呼ばれ、多様に定義・操作化されている^{29) 30) 31)}。本研究では、このような結社や組織などの集団への参加を組織参加と呼ぶことにする。本分析に用いる調査では組織参加を、町内会・自治会、婦人会・老人クラブ・青年団、PTA、スポーツ関係のグループやクラブ、趣味の会、学習活動の会、消費生活協同組合 (生協)、市民・消費者運動のグループ、ボランティアのグループ、政治関係の団体や会、業界団体・同業者団体、宗教の団体や会、同窓会と操作化し、それぞれについて参加の有無 (ありを1とするダミー変数) を得た。

一般的に、これらの組織は、社会的もしくは政治的かといった組織目的、報酬の有無、活動領域の種類を用いて分類されることが多い。しかし、本研究のように政治に関連する個人の意識と組織の影響を検討する場合、参加者側の要因を反映することが必要である。そのためには、まず、これらの集団への参加動機が自己利益か公共的利益か、といった参加動機を区分する必要がある²³⁾。更に、我が国では、町内会・自治会など、いわゆる旧来型地縁組織と自助グループやNPOなど自発的に公益事業を担う組織では、組織率などが大きく異なっていることから、市民活動の二重構造が指摘されている³²⁾。この文化要因を反映するならば、相当程度規範化されている参加と純粋に自発的な参加を区別する必要がある。

そこで本研究では、組織に帰属する契機の違いとして義務的か自発的かの動機に基づく「加盟動機」軸と組織の活動指向性が公共的か自己的かの目的の違いによる「活動指向性」軸の2軸を設定し、上記の組織参加を4群に分類した。これらは1)「義務/公共」型組織 (町内会・自治会、婦人会・老人クラブ・青年団、PTA)、2)「義務/自己」型組織 (業界・同業者団体参加)、3)「自発/公共」型組織 (生協、市民・消費者運動、ボランティア活動)、4)「自発/自己」型組織 (スポーツ関連、趣味、学習活動) である。政治関係の団体や会は、政治参加の重要な機会を提供する結社であるが、本研究の関心が、社会関係資本論が想定しているような政治とは直接関係の無い組織への集団参加の政治的有効性感覚に対する効果にあるので除外した。また、宗教の団体・会と同窓会については「加盟動機/活動指向性」分類に適さないと考えられることから分析には用いなかった。また、今回の分析では、「参加有り」のみを用いた。以後、「加盟動機/活動指向性」による組織参加の分類を組織参加類型と呼ぶ。

(3) 年齢、統制変数

本研究では、若年世代として25-40歳、壮年世代として41-64歳、そして老年世代として65歳以上を年齢区分として用いた。その理由は、緒言でも述べたように、就職氷河期を経験した、所謂「ロストジェネレーション」を含む1970年代以降に生まれた世代、1970年以前に生まれ平成景気や高度経済成長期に稼働を開始した団塊の世代を含む壮年世代、65歳以上の老年世代の各世代を、その時代に特有の社会・経済的イベントを経験した特異的な年齢コホートであると考えたからである^{4) 5) 6) 9) 10) 33) 34)}。

また、分析に際しては政治的有効性感覚と関連する変数として、性別 (男性=0, 女性=1)、

学歴（中学，高校，短大等，大学以上），収入（300万円未満，300-500万円未満，500-750万円未満，750-1000万円未満，1000万円以上），支持政党の有無（あり = 1，なし = 0）を統制変数として投入した^{14) 15) 16)}。

3) 分析方法

本研究では，まず，年齢階層による政治的有効感の差について分散分析によって検定した。次いで，政治的有効性感觉得点を従属変数，組織参加類型への参加の効果を独立変数とした重回帰分析を行った。分析は，25-40歳，41-64歳，65歳以上の年齢区分毎に行った。欠損値については，用いた変数に欠測があるケースは全て除いて分析した。

4) 倫理的配慮

本調査の実施にあたっては，桜美林大学研究倫理委員会の承認を得た（承認番号12008）。また，調査対象者の不利益を回避するためには以下の倫理上の配慮を行った。まず，調査対象者の人権の擁護のために，記録されたデータを研究者の責任において厳重に管理した。具体的には，調査対象者の個人名が識別できる情報はすべて消去し，数値に変換した。また，対象者に対して調査の同意を得るために調査票送付前に送付の可否を尋ねた。

3. 結果

1) 分析対象者の特徴

分析対象者の特性を表2に示す。対象者の性別は，「男性」では65歳以上が最も多く，次いで41-64歳，25-40歳の順となっている。一方，「女性」は25-40歳が最も多く，次いで41-64歳，65歳以上の順となっている。学歴では，65歳以上で「中学卒業」が最も多く，41-64歳で「高校卒業」，25-40歳で「短大・大学以上」が多くなっていた。収入をみると，「300万円未満」，「300万円から500万円未満」では65歳以上が最も多く，「500万円から750万円」では25-40歳，「750万から1000万」，「1,000万円以上」では41-64歳が最も多かった。組織参加類型では，「義務／公共」型，「義務／自己」型，「自発／公共」型，「自発／自己」型のいずれの組織への参加についても25-40歳の参加の低さが際立っていた。「義務／公共」型組織では，41-64歳と65歳以上の参加は同程度であったが，25-40歳の参加が顕著に低い。同様に「義務／自己」型，「自発／自己」型でも，41-64歳と65歳以上に比較して25-40歳で参加が低かった。「自発／公共」型では，41-64歳が最も高く，65歳以上がそれに準じていたが，25-40歳では低かった。「支持政党の有無」では，65歳以上で最も多く，25-40歳で低かった。

2) 政治的有効性感覚の世代間比較

表3には，25-40歳，41-64歳，及び65歳以上の3群の政治的有効性感觉得点を示した。得点の平均値は，65歳以上は6.10，次いで41-64歳が5.88，25-40歳で5.29の順であった。分散

表2. 世代別分析対象者の属性(%)

		25-40 歳	41-64 歳	65 歳以上	有意差	
性別	男性	40.9	45.1	48.6	***	
	女性	59.1	54.9	51.4		
学歴	中学卒	4.4	8.5	29.1	***	
	高校卒	29.1	43.9	42.2		
	短大等	32.7	25.3	13.5		
	大学以上	33.8	22.4	15.2		
収入	300万円未満	11.9	15.7	34.4	***	
	300-500万円未満	29.7	22.2	32.3		
	500-750万円未満	31.0	22.1	14.1		
	750-1000万円未満	16.8	18.7	9.2		
	1000万円以上	10.6	21.3	10.0		
組織参加	「義務/公共」型	有	41.3	41.3	74.3	***
		無	58.7	58.7	25.7	
	「義務/自己」型	有	2.9	2.9	8.1	***
		無	97.1	91.7	91.9	
	「自発/公共」型	有	15.9	15.9	25.9	***
		無	84.1	70.2	74.1	
	「自発/自己」型	有	26.6	26.6	46.0	***
		無	73.4	73.4	54.0	
支持政党	有	16.4	16.4	49.1	***	
	無	83.6	83.6	50.9		
計		100.0 (n=970)	100.0 (n=2,055)	100.0 (n=1,345)		

注1) 離散変量は χ^2 検定を行った。n.s. (not significant) ; $P>.05$, *; $p<.05$, **; $p<.01$, ***; $p<.001$

注2) †各組織参加類型は以下の組織から構成される。

「義務/公共」型 (町内会・自治会, 婦人会・老人クラブ・青年団, PTA)

「義務/自己」型 (業界・同業者団体)

「自発/公共」型 (生協, 市民・消費者運動, ボランティア)

「自発/自己」型 (スポーツ関連, 趣味, 学習活動)

分析の結果, 3群で平均値に有意差がみられた。さらに多重比較を行った結果, 65歳以上と41-64歳には差がみられなかったが, 25-40歳の得点のみが他の2群に比べ有意に低かった。

3) 世代別政治的有効性感覚に関連する要因分析

表4には, 年齢群別・要因別にみた政治的有効性感覚の差を示した。まず性をみると, いずれの年齢群でも「男性」の政治的有効性感覚得点が有意に高かった。学歴による違いについてはどの年齢群でも有意な差がみられ, 「大学以上」で得点が高かった。収入階層による差についても, すべての世代で有意であった。しかし, その順序に違いがみられ, 25-40歳と41-64歳の群では「1,000万以上」の者の得点が最も高かったが, 65歳以上では「750万から1,000万円台」が最も高かった。

表 3. 世代別にみた政治的有効性感觉得点の記述統計

	度数	平均値	標準偏差
25-40 歳	970	5.29	2.54
41-64 歳	2,055	5.88	2.54
65 歳以上	1,345	6.10	2.51
合 計	4,370	5.81	2.55

注 1) 平均値の差を分散分析で分析した結果 $F(2, 4367) = 29.9$,
 $p < .0$ で 3 群の平均値に有意な差がみられた。

注 2) 等分散性の結果, 3 群の分散に有意はなかったため, 等分散性を仮定した分散分析を行った。

表 4. 世代別・要因別にみた政治的有効性感觉得点の差

		25-40 歳		41-64 歳		65 歳以上	
		平均値	有意差	平均値	有意差	平均値	有意差
性	男性	5.59	**	6.13	***	6.47	***
	女性	5.09		5.68		5.75	
学歴	中学	3.93	***	4.98	***	5.26	***
	高校	4.78		5.51		5.98	
	短大等	5.06		6.00		6.75	
	大学以上	6.13		6.81		7.47	
収入	300 万未満	4.76	**	5.34	***	5.75	**
	300-500 万未満	5.10		5.61		6.40	
	500-750 万未満	5.76		5.76		6.42	
	750-1000 万未満	5.53		6.18		6.47	
	1000 万以上	5.78		6.56		6.24	
「義務 / 公共」型	有	5.25	n.s.	5.99	**	6.26	***
	無	5.32		5.66		5.64	
「義務 / 自己」型	有	5.86	n.s.	6.55	***	6.55	n.s.
	無	5.27		5.82		6.06	
「自発 / 公共」型	有	5.55	n.s.	6.32	***	6.69	***
	無	5.24		5.70		5.89	
「自発 / 自己」型	有	5.59	*	6.31	***	6.53	***
	無	5.19		5.63		5.74	
支持政党	有	6.57	*	6.96	***	6.65	***
	無	5.04		5.40		5.57	

注) 性, 組織参加, 支持政党は t 検定を, 学歴, 収入は一元配置の分散分析を行った。各変数の等分散性を検定したところ, 性, 学歴, 「義務 / 公共」型組織参加では等分散性が確認されなかったため, 性及び「義務 / 公共」型参加は Welch の修正, 学歴については Kruskal-Wallis 検定を行った。

n.s. (not significant) ; $p > .05$, *; $p < .05$, **; $p < .01$, ***; $p < .001$

表5. 政治的有効性感覚に対する組織参加類型の効果

要因	標準化偏回帰係数		
	25-40 歳	41-64 歳	65 歳以上
性別 †	-.094 **	-.056 *	-.088 **
収入	.045 n.s.	.080 ***	.020 n.s.
学歴	.249 ***	.174 ***	.241 ***
政党支持 †	.239 ***	.271 ***	.185 ***
「義務 / 公共」型	.001 n.s.	.018 n.s.	.038 n.s.
「義務 / 自己」型	-.019 n.s.	.014 n.s.	-.009 n.s.
「自発 / 公共」型	.063 n.s.	.072 ***	.061 **
「自発 / 自己」型	.023 n.s.	.069 ***	.074 **
R	.380	.393	.385
調整済み R2 値	.136	.151	.142
F 値	17.62	44.06	26.11
自由度	8	8	8

注1) n.s. (not significant) ; $p > .05$, *; $p < .05$, **; $p < .01$, ***; $p < .001$

注2) † 「性別」男性 = 0, 女性 = 1, 「政党支持」政党支持あり = 1, 政党支持なし = 0

注3) 共線性統計量 (VIF) 最大値 1.177

組織参加類型のうち、「義務 / 公共」型では41-64歳と65歳以上の群で参加者の得点が有意に高かった。「義務 / 自己」型では41-64歳の群で参加している者の得点が有意に高かったが、25-40歳、65歳以上の年齢群で得点に有意な差がみられなかった。「自発 / 公共」型では、41-64歳、65歳以上の群で参加している者の得点が高かった。「自発 / 自己」型では全ての年齢群で有意な差がみられ、参加している者で得点が高かった。支持政党では、いずれの年齢群においても、支持政党がある者の得点が有意に高かった。

表5には、年齢群毎に行った重回帰分析の結果を示した。25-40歳では、「義務 / 公共」型、「義務 / 自己」型、「自発 / 公共」型、「自発 / 自己」型のいずれも有意な影響がみられなかった。41-64歳では、「自発 / 自己」型、「自発 / 公共」型がほぼ同順位で、いずれも有意な影響がみられた。「義務 / 公共」型と「義務 / 自己」については有意な影響はみられなかった。65歳以上では、「自発 / 自己」型、「自発 / 公共」型の順で影響が強くなり、いずれも有意であった。

4. 考察

1) 集団参加と政治的有効性感覚の世代差

本研究結果では、第一に、政治的有効性感覚には世代による違いがあることが示された。この結果は、小田¹⁰⁾の先行研究の結果と整合的であり、特に、1970年以降に生まれた若年世代の政治的有効性感覚が、それ以前に生まれた壮年世代及び老年世代と比較して明らかに低く

なっていた。組織参加が老年世代で多く、若年世代に少ないのは、若年世代が「失われた10年」による就職氷河期などの大きなイベントを経験したことによって、他の世代よりも、既存の中間組織に懐疑的になっていることを示唆していると考えられる。

次に、本研究で示された第二の点は、世代によって組織に参加する頻度も、参加する組織の質も異なることである。本研究では「自発と義務」からなる「加盟動機」と「公共と自己」からなる組織の「活動指向性」の2軸による組織参加類型を用いたが、いずれの類型においても老年及び壮年世代で高い参加を示し、若年世代では低いという結果を得た。若年世代の雇用環境や家計状況が悪化したこと、非正規化による労働組合非加盟によって組織参加機会が喪失している可能性が示唆される。

そして第三に、参加者の組織参加類型と政治的有効性感覚の関連は世代で異なることが示された。どの世代でも「自発／公共」型組織に参加している者の政治的有効性感覚が高く、NPOやボランティア、生協活動などの「自発／公共」型組織への参加によって政治参加が促進されるとする資源動員論や市民社会論の仮説を支持するものである。しかし、老年世代では「自発／公共」型よりも、これまで政治との関係が希薄と思われるスポーツ関連・趣味・学習活動の会など「自発／自己」型組織への参加が政治的有効性感覚を高めており、政治参加と関連する組織参加が「自発／公共」型組織に限られないとする社会関係資本論の仮説が支持される結果となった。この結果は、社会情緒的選択理論の仮説とも整合的であった。我が国では、伝統的に行政によるトップダウンで社会参加活動を規範化する傾向がみられるが、むしろ「自発／自己」型組織活動を契機とした方が、高齢者の効力感を向上させる可能性が示唆された。一方、町内会や自治会など旧來型の「義務／公共」型の政治的有効性感覚に対する効果は全ての世代で確認できなかった。更に、1970年以降に生まれた若年世代による「義務／公共」型の参加は少ないことから、Pekkanenが指摘した我が国に特徴的な市民活動の二重構造の様相を見せている。それ故、現在の町内会・自治会の組織形態では、世代を結ぶ場としての機能は限定的であろう³²⁾。

以上のことから、高度経済成長期に社会人として稼働を始めた世代と経済不況によって稼働開始年齢に影響を受けた世代とは、政治的な効力感や組織参加の形態が異なることが示唆されたといえる。

2) 本研究の政策的示唆

本研究の政策的示唆について考察したい。本研究の結果から敷衍すると、我が国では、米国におけるGray PantherやAARP（全米退職者協会）に代表される年齢を基軸とした政治参加の経路は限定的であり^{32) 34)}、また、1970年以降に生まれた比較的若い世代の政治的有効性感覚は低く、組織活動への参加割合も低い状況にあることから、世代間の政治的対立が顕在化している状況ではないと言える。しかし、我が国の現状を鑑みると、異なる世代が関わり合う場が無い。世代間扶養による社会保障制度を維持しようとする一方で、雇用環境も世代によって大きく変化しているが、このような世代の立場を反映した政治的合意形成が機能しているとは言

い難い。

社会保障の基盤となっている社会連帯を維持するためには、政治的な態度、志向性の世代による差異を調整する重要な政治過程として、多様な組織参加を通じた世代間合意形成機会の確保が不可欠である。社会保障制度改革を巡る政治的ディスコースを拠り所とする潜在化した世代間の緊張関係が構築されることによって、これまで社会連帯の基礎を成してきた寛容さを基本とする社会的合意が失われ、そのことによって、高齢者を対象とした特殊詐欺などの犯罪が増加するなど、不寛容な社会となることが予見される。特に、党派を前提とした既存の政治チャンネルを通じた政治参加がその求心力を失っている我が国で、政治的効力感を持たずにいる比較的若い世代が、世代間の合意形成の前提として、如何にポピュリズムに動員されない合理性と主体性を身につけるかは、喫緊の課題といえる。このような世代間の政治を取り巻く状況下、参加型民主主義が想定する多様性を学習する場として、多様な世代が参加する組織の「結節点」が鍵となることは想像に難くない³⁵⁾。その点から本研究の結果を考慮すると、資源動員論が想定したような利益団体や公益活動組織のみならず、社会関係資本論の想定するスポーツ関連・趣味・学習活動の会など「自発/自己」型組織への参加も、継続的に社会との関わりを持つための場として機能する可能性が考えられる。

3) 本研究の限界と課題

まず、本研究の限界であるが、本調査の回収率は39.0%と低いこと、調査に回答した者の社会参加頻度が高いという回答者のバイアスがあり、この結果のみでは一般化が難しいと考えられる。また、本研究で分析した対象者のうち、25-40歳の回収率は28.3%であり、41歳-64歳の40.4%及び65歳以上の47.9%と比して明らかに低かった。この点については、調査に対する回答意向は、地域における組織参加や活動と平行的な関係にあることが指摘されている³⁶⁾。すなわち、1970年から1985年に生まれた世代の回収率が低いことは、組織参加を活発にしている層が限定的に回答していることを示唆している。したがって、この世代の回収率を高めた場合には、本調査で回答を寄せていない対象者で、組織参加をしていない層の一部分が回答することになり、回答者における組織参加の不参加率が更に増える可能性が高くなる。それ故、1970年から1985年に生まれた世代の回答率が低いことは、本研究の結果にそれほど大きな影響を与えないと考えられる。

次いで、本研究の課題であるが、本研究では、組織の重要度、活動頻度、参加期間や参加のパターンなどを考慮した分析とはなっていない。参加組織数や重要度を考慮したより頑健な組織参加類型を用いることで、世代を問わず重要な組織参加の蓄積的效果についても検討する余地がある。次に、政治的有効性感覚概念についてであるが、今回の分析では、政治的有効性感覚の内的有効性と外的有効性を分類して分析しておらず、組織参加の質的側面が内的・外的いづれの政治的有効性に効果があるのか検討する余地が残っている。また、本分析では地域特性による影響を考慮していない。地域によって組織参加のパターンが異なることも想定され、そのような場合、環境要因を統制した分析枠組みも必要である。最後に、雇用や家計を巡る状況

が異なる世代間の有効な合意形成には、まず、若い世代の安定的雇用の確保による経済状況の改善、ワークライフバランスを可能とする就労環境の改善、そして孤立した若年世代の支援が必要となろう。この点について、世代毎の就労時間や収入と組織参加の関係を検討する必要がある。

謝辞

本稿は、科学研究費補助金(新学術領域研究)「社会連帯の形成・維持機構の解(21119005)」による研究成果の一部である。調査にご協力頂いた方々に深く感謝の意を表します。

文献

- 1) Auerbach AJ, Gokhale J, Kotlikoff LJ: Generational accounting: a meaningful way to evaluate fiscal policy. *The Journal of Economic Perspectives*, 8(1): 73-94(1994).
- 2) Walker A: The economic 'burden' of ageing and the prospect of intergenerational conflict. *Ageing and Society*, 10(04): 377-96(1990).
- 3) Hudson RB: The future of age-based public policy. Johns Hopkins University Press, Baltimore (1997).
- 4) 小田利勝: 世代間対立は存在するか: 政策予算配分に対する態度の世代間比較からの考察. *応用老年学*, 8(1): 40-53(2014).
- 5) プリントンメアリーC (池村千秋訳): 失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学. 第1版, NTT出版株式会社, 東京(2008).
- 6) 白波瀬佐和子, 竹内俊子: 人口高齢化と経済格差拡大・再考. *社会学評論*, 60(2): 259-278(2009).
- 7) Almond G, Verba S: The civic culture: political attitudes and democracy in five countries. Princeton university, Princeton(1963).
- 8) Rose R: Electoral behavior: A comparative handbook. Free Press, New York (1973).
- 9) 直井道子: 老人の政治参加と政治関心(老年者の社会心理特性(特集)). *社会老年学*, 11: 57-64(1979).
- 10) 小田利勝: 高齢者の政治的有効性感覚と政治参加活動. *応用老年学*, 9(1): 55-72(2015).
- 11) 統計数理研究所編: 第5日本人の国民性 戦後昭和期総集. 出光書店, 東京(1992).
- 12) Balch GE: Multiple indicators in survey research: The concept "sense of political efficacy". *Political Methodology*, 1: 1-43(1974).
- 13) Campbell A, Gurin G, Miller WE: The voter decides. Greenwood Press(1954).
- 14) Milbrath LW: Culture and the environment in the United States. *Environmental Management*, 9(2): 161-72(1985).
- 15) Verba S, Orren GR: The meaning of equality in America. *Political Science Quarterly*, 100(3): 369-87(1985).
- 16) Wolfinger RE, Rosenstone SJ: Who votes? Yale University Press, New Haven(1980).
- 17) McCarthy JD, Zald MN: Resource mobilization and social movements: A partial theory. *American journal of sociology*, 82(6): 1212-1241(1977).
- 18) Salomon LM, Anheier HK: The emerging nonprofit sector. An Overview. Manchester University Press, Manchester(1996).
- 19) Putnam RD, Leonardi R, Nanetti RY: Making democracy work: Civic traditions in modern Italy. Princeton university press, Princeton, New Jersey(1993).
- 20) Putnam RD: Bowling alone: America's declining social capital. *Culture and Politics*. Simon & Schuster

- Paperbacks, New York (2000).
- 21) Ayala LJ: Trained for democracy: The differing effects of voluntary and involuntary organizations on political participation. *Political Research Quarterly*, 53(1): 99-115(2000).
 - 22) Ikeda K, Kobayashi T, Hoshimoto M: Does political participation make a difference? The relationship between political choice, civic engagement and political efficacy. *Electoral Studies*, 27(1): 77-88(2008).
 - 23) Cutler SJ, Hendricks J, O'Neill G: Civic engagement and aging. *Handbook of aging and the social sciences*. 221-33, Elsevier, London(2011).
 - 24) 平野浩: 社会関係資本と政治参加: 団体・グループ加入の効果を中心に. *選挙研究*, 17:19-30(2002).
 - 25) Hendricks J, Cutler SJ: Volunteerism and socioemotional selectivity in later life. *The Journals of Gerontology Series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, 59(5): S251-S7 (2004).
 - 26) Carstensen LL, Isaacowitz DM, Charles ST: Taking time seriously: A theory of socioemotional selectivity. *American psychologist*, 54(3): 165(1999).
 - 27) 安野智子: JGSS-2003 にみるパーソナル・ネットワークと政治意識. JGSS で見た日本人の意識と行動: 日本版 General Social Surveys 研究論文集. 153-67(2005).
 - 28) 安野智子, 池田謙一: JGSS-2000 にみる有権者の政治意識. 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編 『日本版 General Social Surveys 研究論文集: JGSS-2000 で見た日本人の意識と行動』, 東京大学社会科学研究所資料第20集, 東京大学社会科学研究所(2002).
 - 29) Mangen DJ: Research instruments in social gerontology: Social roles and social participation. University of Minnesota Press(1982).
 - 30) Bukov A, Maas I, Lampert T: Social participation in very old age: Cross-sectional and longitudinal findings from BASE. *The Journals of Gerontology Series B: Psychological Sciences and Social Sciences*, 57(6): 510-517(2002).
 - 31) Martinson M, Minkler M: Civic engagement and older adults: A critical perspective. *Gerontologist*, 46(3): 318-24(2006).
 - 32) Pekkanen R: Japan's dual civil society: Members without advocates. Stanford University Press Stanford, California(2006).
 - 33) Wilson G: The challenge of an ageing electorate: Changes in the formation of social policy in Europe? *Journal of European Social Policy*, 3(2):91-105(1993).
 - 34) Shimmei M: Old age pensioners in politics: A case study of old age pensioner's interest intermediation process in Finland. Pro-gradu thesis, University of Tampere(1995).
 - 35) Pateman C: Participation and democratic theory. Cambridge University Press, Cambridge(1970).
 - 36) Galea S, Tracy M: Participation rates in epidemiologic studies. *Annals of Epidemiology*, 17(9): 645(2007).

Does Different Types of Associational Participation Affect Political Efficacy among Generations?

Masaya Shimmei

(Institute of Gerontology, J.F. Oberlin University)

Hidehiro Sugisawa

(Graduate School of Gerontology, J.F. Oberlin University)

Yoko Sugihara

(Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Metropolitan University)

Ken Harada

(Faculty of Humanities and Social Sciences, Jissen Women's University)

Shizuko Yanagisawa

(Institute of Biomedical Sciences, Tokushima University)

Key words : political efficacy, associational participation, social capital, generation, social disparity

Using data on 4,676 residents of 30 different municipalities in the vicinity of Tokyo, we analyzed the relevance of associational participation to level of political efficacy (PE) among three generations: the young (age 25 to 40), the middle-aged (age 41 to 64), and the elderly (age 65 and older). Associational participation was operationally broken down into four types based on two axes, namely, "reason for participation (voluntary/obligatory)" and "motive directed by organizational objectives (public/self-interest)". The results suggest that there were distinct generational differences in the levels of PE and associational participation patterns. First, PE levels differed among generations: the middle-aged and elderly generations indicated a higher PE level than the young. Second, the middle-aged and the elderly generations were found to be participating more in associational activities. The young, however, showed low participation in every associational type. Finally, there were significant differences among the generations regarding the impact of associational participation on PE. In the elderly generation, the effect of "voluntary/self-interest" associational participation on PE was the strongest amongst the four. In the middle-aged, "voluntary/public-interest" was the strongest. The young, however, indicated no apparent impact of associational participation on PE. These results exemplified important challenges to secure opportunities to enhance associational participation among the young. Moreover, positive effects on PE result not only from "voluntary/public-interest" associations but also from "voluntary/self-interest" associations. These findings indicate potential of "voluntary/self-interest" associational participation to function as nodes to connect the young to different generations so as to increase opportunities for them to take part in associational activities.